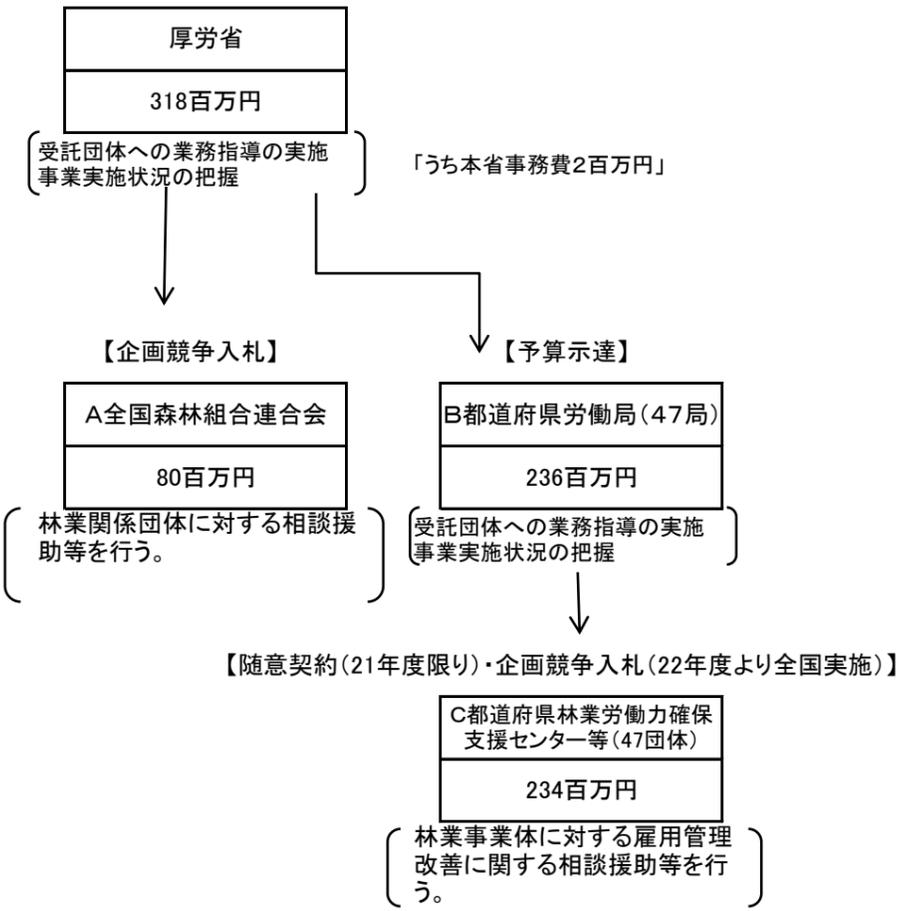


行政事業レビューシート (厚生労働省)						
予算事業名	林業雇用改善推事業		事業開始年度	平成9年度		作成責任者
担当部局庁	職業安定局		担当課室	雇用開発課農山村雇用対策室		農山村雇用対策室長
会計区分	労働保険特別会計雇用勘定		上位政策	地域、中小企業、産業の特性に応じ、雇用の創出及び雇用の安定を図ること		
根拠法令 (具体的な条項も記載)	雇用保険法第62条第1項第5号		関係する計画、通知等	-		
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	林業労働については不安定な雇用、他産業に比べ立ち後れた労働条件や就業環境等の問題を抱え、労働者の減少や高齢化が進んでおり、新規就業者が増加傾向にあるものの就業、職場定着が不十分な状況にあることから本事業の実施を通じて、林業労働力の確保を行うことを目的とする。					
事業概要 (5行程度以内。別添可)	林業事業体における雇用管理改善の推進により、求職者の就業・定着を促進するため、林業事業体に対し雇用管理に関する相談・助言・指導等を実施するとともに、林業への就業希望者に対して林業事業体共同説明会を実施する。					
実施状況	1 林業雇用管理相談件数11,514件(平成21年度) 2 研修会開催回数101回(平成21年度) 3 林業事業体共同説明会開催回数13回(平成21年度)					
予算の状況 (単位:百万円)		19年度	20年度	21年度	22年度	23年度要求
	予算額(補正後)	471	374	355	-	-
	執行額	289	327	318		
	執行率	61%	87%	90%		
	総事業費(執行ベース)	289	327	318		
自己点検	支出先・用途の把握水準・状況	受託者から適宜事業の進捗状況等を把握するとともに、1年間の事業報告書及び精算報告書を提出させ、事業内容を確認している。				
	見直しの余地	平成21年度限りの経費(平成22年度より林業就業支援事業に一部統合)				
予算監視の・所見率化	一部改善(事業の優先度を勘案し縮減) 事業の優先度を勘案し、より効果的な事業として21年度に整理・統合している					
補記						

平成21年度見込額



資金の流れ
(資金の受け取
り先が何を行っ
ているかについ
て補足する)
(単位:百万円)

費目・使途
 (「資金の流れ」
 においてブロックごとに最大の
 金額が支出されている者につ
 いて記載する。使途と費目の
 双方で実情が分かるように記
 載)

A.全国森林組合連合会			E.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	林業雇用改善アドバイザーに係る経費	12			
その他 (事務費)	職場見学会開催経費等	64			
消費税	消費税	4			
計		80	計		0
B.都道府県労働局(47局)			F.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
その他 (事務費)	林業雇用改善推進雇用改善推進会議開催に係る経費等	1			
委託費	都道府県林業労働力確保支援センター等(47団体)	234			
計		235	計		0
C.(社)福島県林業協会			G.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
管理費	地域林業雇用改善アドバイザーに係る経費	5.8			
その他 (事務費)	相談指導事業の実施に係る経費等	2.2			
消費税	消費税	0.4			
計		8.4	計		0
D.			H.		
費目	使途	金額 (百万円)	費目	使途	金額 (百万円)
計		0	計		0

平成21年度地域林業雇用改善推進事業における支出先一覧(上位10団体)

労働局名	団体名	支出額
福島労働局	(社)福島県林業協会	8 百万円
北海道労働局	(社)北海道造林協会	8 百万円
長野労働局	(財)長野県林業労働財団	8 百万円
鹿児島労働局	(財)鹿児島県林業担い手育成基金	8 百万円
宮崎労働局	(社)宮崎県林業労働機械化センター	7 百万円
秋田労働局	(財)秋田県林業労働対策基金	7 百万円
和歌山労働局	(社)わかやま森林と緑の公社 わかやま林業労働力確保支援センター	6 百万円
山形労働局	(財)山形県林業公社	6 百万円
新潟労働局	(社)新潟県農林公社	6 百万円
岩手労働局	(財)岩手県林業労働対策基金	6 百万円

※支出額は四捨五入している。